

### (3) 施設整備等勘定

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,663,970,292
有価証券		1,000,000,000
割賦売掛金		1,652,436,000
事業貸付金		296,960,000
販売用不動産		1,715,178,613
仕掛不動産		583,490,381
貯蔵品		18,062
前払費用		2,408,163
未収収益		23,756,861
未収入金		232,082,193
前払金		8,041,489
貸倒引当金(△)		△ 64,175,107
流動資産合計		13,114,166,947
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	13,982,419,278	
減価償却累計額	△ 2,075,251,264	11,907,168,014
構築物	313,651,974	
減価償却累計額	△ 162,872,899	150,779,075
工具器具備品	4,155,822	
減価償却累計額	△ 1,012,067	3,143,755
土地		4,866,599,099
有形固定資産合計		16,927,689,943
2 無形固定資産		
借地権		27,950,000
ソフトウェア		546,509
その他		311,500
無形固定資産合計		28,808,009
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,463,209,390
関係会社株式		9,608,578,822
破産更生債権等		917,150,379
敷金保証金		23,973,120
貸倒引当金(△)		△ 784,508,885
投資その他の資産合計		11,228,402,826
固定資産合計		28,184,900,778
資産合計		41,299,067,725
負債の部		
I 流動負債		
一年以内返済予定長期借入金		2,717,891,000
一年以内償還予定債券		206,500,000
債券発行差額(△)		△ 94,646
未払金		152,221,952
未払費用		1,007,459
未払法人税等		5,673,351
前受金		133,439,044
預り金		4,968,694
仮受金		74,538,601
引当金		
賞与引当金	26,211,167	26,211,167
流動負債合計		3,322,356,622
II 固定負債		
地域振興整備債券		123,900,000
長期借入金		2,000,000,000
受入保証金		250,790,754
引当金		
退職給付引当金	864,196,199	864,196,199
固定負債合計		3,238,886,953
負債合計		6,561,243,575
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		52,887,000,000
資本金合計		52,887,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 120,922
資本剰余金合計		△ 120,922
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		18,149,054,928
(うち当期総利益)		350,588,102)
繰越欠損金合計		18,149,054,928
純資産合計		34,737,824,150
負債純資産合計		41,299,067,725

## 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	738,979,698	
役員給	858,536	
給与賞与諸手当	48,956,237	
法定福利費	4,103,984	
賞与引当金繰入額	3,807,522	
減価償却費	99,750	
その他新事業支援業務費	45,257,942	842,063,669
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	117,222,867	
不動産賃貸事業原価	403,883,327	
支払利息	91,157,193	
債券利息	60,999,703	
役員給	2,148,001	
給与賞与諸手当	122,713,888	
法定福利費	12,556,538	
賞与引当金繰入額	12,944,980	
受託工事費	131,038,000	
減価償却費	78,960	
業務委託費・報酬費	105,161,144	
その他経営基盤強化業務費	77,847,911	1,137,752,512
一般管理費		
役員給	5,060,497	
給与賞与諸手当	58,076,256	
法定福利費	9,834,629	
賞与引当金繰入額	5,680,011	
業務委託費・報酬費	48,952,003	
賃借料	59,373,289	
雑費	18,280,371	
その他一般管理費	42,641,336	247,898,392
その他		
雑損	221,088	221,088
経常費用合計		2,227,935,661
経常収益		
補助金等収益		
政府補給金	28,491,000	28,491,000
貸付金利息収入		16,935,578
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	357,274,284	
不動産賃貸事業収入	1,629,062,042	1,986,336,326
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	131,038,000	131,038,000
財務収益		
受取利息	65,781,772	
有価証券利息	35,726,967	101,508,739
雑益		6,593,459
経常収益合計		2,270,903,102
経常利益		42,967,441
臨時損失		
固定資産売却損		886,493
臨時損失計		886,493
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益	47,799,954	
貸倒引当金戻入益	114,431,230	
退職給付引当金戻入益	151,949,321	
臨時利益合計		314,180,505
税引前当期純利益		356,261,453
法人税、住民税及び事業税	5,673,351	5,673,351
当期純利益		350,588,102
当期総利益		350,588,102

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,286,623,972
	人件費支出	△ 379,158,878
	産業用地の造成に係る支出	△ 178,407,025
	その他の業務支出	△ 11,182,266
	国又は地方公共団体からの受託収入	185,358,000
	事業貸付金等の回収による収入	507,686,749
	販売用不動産売却収入	454,708,000
	不動産賃貸料収入	1,631,270,593
	政府補給金収入	29,218,000
	消費税等還付額	7,118,141
	その他の業務収入	7,587,916
	小計	967,575,258
	利息及び配当金の受取額	138,791,309
	利息の支払額	△ 153,337,663
	法人税等の支払額	△ 4,722,334
	業務活動によるキャッシュ・フロー	948,306,570
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	4,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 587,220,247
	有形固定資産の売却による収入	98,500
	無形固定資産の取得による支出	△ 498,750
	定期預金の預入による支出	△ 20,070,000,000
	定期預金の払戻による収入	19,170,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,512,379,503
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	574,000,000
	債券の償還による支出	△ 3,671,300,000
	長期借入金の返済による支出	△ 360,706,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,458,006,000
IV	資金増加額	2,680,073
V	資金期首残高	121,290,219
VI	資金期末残高	123,970,292

### 損失の処理に関する書類

(平成21年6月30日)

I 当期未処理損失		18,149,054,928
当期総利益	350,588,102	
前期繰越欠損金	<u>18,499,643,030</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>18,149,054,928</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	842,063,669	
経営基盤強化業務費	1,137,752,512	
一般管理費	247,898,392	
雑損	221,088	
臨時損失	886,493	
法人税、住民税及び事業税	5,673,351	2,234,495,505

## (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 16,935,578	
不動産関係事業収入	△ 1,986,336,326	
受託収入	△ 131,038,000	
財務収益	△ 101,508,739	
雑益	△ 6,593,459	
臨時利益	△ 314,180,505	△ 2,556,592,607
業務費用合計		△ 322,097,102

## II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却等相当額		△ 837,243
損益外減価償却相当額	49,250	
損益外固定資産除売却相当額	△ 886,493	

## III 引当外退職給付増加見積額

2,371,656

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		704,832,440
----------------------	--	-------------

## V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 5,673,351

## VI 行政サービス実施コスト

378,596,400

# I 重要な会計方針

## 1. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～20年
工具器具備品	3年～15年

### (会計方針の変更)

#### ○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率



10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸借契約を締結した資産が72,872,215円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。また、当事業年度に賃貸借契約を解除した資産が38,379,898円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

#### 2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券1,700,000,000円について、連帯して債務を負っております。

### [損益計算書関係]

#### 1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	418,429円
業務委託費・報酬費	8,539,735円
通信運搬費	282,347円
賃借料	7,887,150円
水道光熱費	292,280円
租税公課	18,362,103円
消耗品・備品費	8,702,626円
雑費	376,862円
印刷製本費	396,410円
合計	45,257,942円

#### 2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	57,428円
嘱託・臨時職員給与	8,125,553円

福利厚生費	23,179 円
旅費交通費	4,729,946 円
通信運搬費	932,099 円
賃借料	15,597,285 円
保険料	17,587 円
水道光熱費	952,203 円
保守修繕費	515,884 円
租税公課	14,011,159 円
消耗品・備品費	1,113,930 円
雑費	31,318,926 円
印刷製本費	452,732 円
合計	77,847,911 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,173,046 円
福利厚生費	755,936 円
旅費交通費	7,774,679 円
通信運搬費	6,068,222 円
保険料	47,808 円
水道光熱費	2,842,298 円
保守修繕費	8,265,069 円
租税公課	972,128 円
消耗品・備品費	6,324,616 円
研修活動費	869,514 円
諸謝金	1,047,778 円
印刷製本費	2,500,242 円
合計	42,641,336 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,663,970,292 円
定期預金	△7,540,000,000 円
資金期末残高	123,970,292 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 2,371,656 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,111,444,375 円
② 年金資産	247,248,176 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,196,199 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△864,196,199 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	34,109,209 円
② 利息費用	21,990,243 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△208,048,773 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△151,949,321 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準        |
| ② 割引率            | 2.0%          |
| ③ 期待運用収益率        | 0%            |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数  | 発生事業年度に全額費用処理 |

### Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額はありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,321,685,558	660,733,720	-	13,982,419,278	2,075,251,264	532,486,465	-	-	-	11,907,168,014	注1
	構築物	295,977,594	17,674,380	-	313,651,974	162,872,899	37,399,980	-	-	-	150,779,075	
	工具器具備品	521,640	3,634,182	-	4,155,822	1,012,067	931,301	-	-	-	3,143,755	
	計	13,618,184,792	682,042,282	-	14,300,227,074	2,239,136,230	570,817,746	-	-	-	12,061,090,844	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	984,993	-	984,993	-	-	49,250	-	-	-	-	
	計	984,993	-	984,993	-	-	49,250	-	-	-	-	
非償却資産	土地	4,832,106,782	72,872,215	38,379,898	4,866,599,099	-	-	-	-	-	4,866,599,099	
	建設仮勘定	94,822,035	575,062,024	669,884,059	-	-	-	-	-	-	-	注2
	計	4,926,928,817	647,934,239	708,263,957	4,866,599,099	-	-	-	-	-	4,866,599,099	
有形固定資産 合計	建物	13,321,685,558	660,733,720	-	13,982,419,278	2,075,251,264	532,486,465	-	-	-	11,907,168,014	
	構築物	295,977,594	17,674,380	-	313,651,974	162,872,899	37,399,980	-	-	-	150,779,075	
	車両運搬具	984,993	-	984,993	-	-	49,250	-	-	-	-	
	工具器具備品	521,640	3,634,182	-	4,155,822	1,012,067	931,301	-	-	-	3,143,755	
	土地	4,832,106,782	72,872,215	38,379,898	4,866,599,099	-	-	-	-	-	4,866,599,099	
	建設仮勘定	94,822,035	575,062,024	669,884,059	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,546,098,602	1,329,976,521	709,248,950	19,166,826,173	2,239,136,230	570,866,996	-	-	-	16,927,689,943	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	347,041	178,710	-	-	-	546,509	
	計	893,550	-	-	893,550	347,041	178,710	-	-	-	546,509	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	347,041	178,710	-	-	-	546,509	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	29,155,050	-	-	29,155,050	347,041	178,710	-	-	-	28,808,009	
投資その他の資産	投資有価証券	2,463,142,724	66,666	1,000,000,000	1,463,209,390						1,463,209,390	注3
	関係会社株式	9,560,778,868	1,336,078,864	1,288,278,910	9,608,578,822						9,608,578,822	注4
	破産更生債権等	893,320,607	93,413,907	69,584,135	917,150,379						917,150,379	注5
	敷金保証金	24,172,120	-	199,000	23,973,120						23,973,120	
	長期前払費用	25,144	-	25,144	-						-	
	貸倒引当金(△)	△ 786,208,816	△ 32,230,483	△ 33,930,414	△ 784,508,885						△ 784,508,885	
	計	12,155,230,647	1,397,328,954	2,324,156,775	11,228,402,826						11,228,402,826	

(注)1 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設完成等による資産計上によるものであります。内訳は彩都バイオイノベーションセンター(658,994,353円)、その他(1,739,367円)であります。

2 当期増加額は、彩都バイオイノベーションセンターの建設(574,997,944円)によるものであります。

3 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,000,000,000円)によるものであります。

4 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,336,078,864円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(1,288,278,910円)によるものであります。

5 当期増加額は、主に割賦売掛金の債権区分変更(80,280,000円)によるものであり、当期減少額は、主に事業貸付金の回収(52,136,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	17,825	18,062	-	17,825	-	18,062	
計	17,825	18,062	-	17,825	-	18,062	

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,329,209,156	576,064,539	-	190,095,082	-	1,715,178,613	
仕掛不動産	1,045,379,104	75,795,918	-	537,684,641	-	583,490,381	
計	2,374,588,260	651,860,457	-	727,779,723	-	2,298,668,994	

(注)販売用不動産の当期増加額のうち、「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替38,379,898円が含まれております。また、その当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替72,872,215円が含まれております。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第10回日本学生支援債券(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第13回福祉医療機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,918,903	-		
	計	999,800,000	1,000,000,000	999,918,903	-		
関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	618,668,646	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	286,128,547	286,128,547	△ 171,915,144		
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	585,003,383	579,275,372	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	312,934,432	312,719,668	-		
	(株)産現島頭脳センター	416,436,076	437,776,112	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	486,350,675	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	428,389,054	412,339,427	-		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,511,993	552,412,978	-		
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	159,289,001	159,289,001	△ 350,736,699		
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	127,816,401	127,816,401	△ 289,781,784		
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	589,504,213	576,344,371	-		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	620,008,100	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,691,843	366,691,843	△ 200,402,770		
	小計	6,483,420,736	5,572,072,400	5,470,584,339	△ 1,012,836,397		
	<産業業務機能支援施設出資>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	564,457,687	558,569,335	-		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,419,235	488,419,235	△ 27,047,176		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	566,641,769	566,641,769	△ 11,991,694		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	580,258,166	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	553,843,839	553,843,839	△ 3,549,732		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	553,648,927	553,648,927	△ 12,519,877		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	574,910,178	574,910,178	△ 13,925,425		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	297,601,843	297,601,843	△ 206,408,609		
	小計	4,413,436,996	4,179,781,644	4,137,994,483	△ 275,442,513		
	計	10,896,857,732	9,751,854,044	9,608,578,822	△ 1,288,278,910		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<産業高度化施設出資>						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
貸借対照表計上額合計				11,071,788,212			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損1,336,078,864円の戻入額と相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の業種の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,812,424,000	-	159,988,000	-	1,652,436,000	(注)
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	722,560,000	-	425,600,000	-	296,960,000	
計	2,534,984,000	-	585,588,000	-	1,949,396,000	

(注)当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金借入金	299,997,000	-	271,426,000	28,571,000	0.500	平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小 計	4,899,997,000	-	271,426,000	4,628,571,000	1.871	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	178,600,000	-	89,280,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
小 計	178,600,000	-	89,280,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
合 計	5,078,597,000	-	360,706,000	4,717,891,000	1.878	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金2,717,891,000円が含まれております。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
簡保引受債 第64回	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
小 計	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
縁故債 第14回	41,300,000	-	41,300,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小 計	371,700,000	-	41,300,000	330,400,000	1.50～2.20	平成21年3月26日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第4回	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小 計	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合 計	4,001,700,000	-	3,671,300,000	330,400,000	0.28～2.20	平成20年6月20日～ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券206,500,000円が含まれております。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,626,038	26,211,167	30,626,038	-	26,211,167	
計	30,626,038	26,211,167	30,626,038	-	26,211,167	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,812,424,000	△ 79,708,000	1,732,716,000	24,263,449	6,325,524	30,588,973	
一般債権	1,732,144,000	△ 79,708,000	1,652,436,000	-	6,325,524	6,325,524	
貸倒懸念債権	80,280,000	△ 80,280,000	-	24,263,449	△ 24,263,449	-	
破産更生債権等	-	80,280,000	80,280,000	-	24,263,449	24,263,449	
未収収益(割賦売掛金利息)	-	5,995,823	5,995,823	-	22,951	22,951	
一般債権	-	5,995,823	5,995,823	-	22,951	22,951	
事業貸付金	1,586,846,252	△ 477,736,000	1,109,110,252	917,987,290	△ 123,169,028	794,818,262	
一般債権	300,000,000	△ 300,000,000	-	3,069,000	△ 3,069,000	-	
貸倒懸念債権	422,560,000	△ 125,600,000	296,960,000	154,710,660	△ 96,884,028	57,826,632	
破産更生債権等	864,286,252	△ 52,136,000	812,150,252	760,207,630	△ 23,216,000	736,991,630	
未収収益(事業貸付金利息)	105,205	△ 105,205	-	1,076	△ 1,076	-	
一般債権	105,205	△ 105,205	-	1,076	△ 1,076	-	
未収入金(賃料等)	56,840,847	△ 29,444,014	27,396,833	31,043,577	△ 7,789,771	23,253,806	
一般債権	4,128,921	△ 1,452,215	2,676,706	9,366	△ 9,366	-	
貸倒懸念債権	23,677,571	△ 23,677,571	-	5,033,025	△ 5,033,025	-	
破産更生債権等	29,034,355	△ 4,314,228	24,720,127	26,001,186	△ 2,747,380	23,253,806	
計	3,456,216,304	△ 580,997,396	2,875,218,908	973,295,392	△ 124,611,400	848,683,992	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,435,670,299	△ 287,037,013	37,188,911	1,111,444,375	
退職一時金に係る債務	580,529,576	△ 116,135,380	28,800,963	435,593,233	
厚生年金基金に係る債務	855,140,723	△ 170,901,633	8,387,948	675,851,142	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	376,507,307	△ 135,087,692	△ 5,828,561	247,248,176	
退職給付引当金	1,059,162,992	△ 151,949,321	43,017,472	864,196,199	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。



11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,313,000,000	574,000,000	-	52,887,000,000	注
	計	52,313,000,000	574,000,000	-	52,887,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	損益外減価償却累計額	△ 886,493		△ 886,493	-	特定資産の売却による
	差引計	△ 1,007,415	-	△ 886,493	△ 120,922	

(注) 新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増加であります。

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	28,491,000	-	-	-	-	28,491,000	
計	28,491,000	-	-	-	-	28,491,000	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。